

- 1日 ○財務省、2017年10-12月期の法人企業統計調査を発表  
売上高は前年比+5.9%で5期連続の前年比増収、経常利益は同+0.9%で6期連続の前年比増益、設備投資は同+4.3%で5期連続の前年比増加
- 自販連、2月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数(含む軽)は、47万3,878台で前年比△2.2%と5か月連続のマイナス  
国内新車販売台数(除く軽)は、29万6,665台で前年比△4.9%と5か月連続のマイナス
- 米供給管理協会、2月のISM景況指数(製造業)を発表  
総合指数は60.8ポイントと前月(59.1ポイント)から上昇、13年9か月ぶりの高水準
- 2日 ○総務省、1月の労働力調査を発表  
完全失業率(季調済)は2.4%と前月から0.3ポイント低下  
雇用者数(原数値)は5,880万人で前年比87万人の増加  
完全失業者数(同)は159万人で前年比38万人の減少
- 厚生労働省、1月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率(季調済)は1.59倍となり、前月と同水準  
現在の雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進んでいる」として2015年8月分の上方修正以降29か月連続据置き
- 7日 ○内閣府、1月の景気動向指数(CI)(速報)を発表  
先行指数は104.8(前月差△1.8ポイント)で2か月連続の下落、一致指数は114.0(前月差△5.7ポイント)で4か月ぶりの下落、遅行指数は119.5(前月差+0.5ポイント)で6か月連続の上昇  
基調判断(CI一致指数)は「改善を示している」とし、前月から据置き
- 8日 ○財務省、1月の国際収支状況(速報)を発表  
経常収支は6,074億円、前年比+5,122億円(黒字幅拡大)で43か月連続の黒字
- 内閣府、2017年10-12月期のGDP(2次速報)を発表  
実質GDP成長率は季調済前期比+0.4%(年率換算+1.6%)で1次速報値の同+0.1%(年率換算+0.5%)から上方改定となり8四半期連続のプラス成長  
名目GDP成長率は同+0.3%(年率換算+1.1%)で1次速報値の同△0.0%(年率換算△0.1%)から上方改定となり5四半期連続のプラス成長  
GDPデフレーターは同△0.1%で1次速報値と変更なし、前年比は+0.1%と1次速報値(0.0%)から上方改定
- 東京商工リサーチ、2月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は617件(前年比△10.3%)と2か月ぶりの前年比マイナス、負債総額は899億円(同△22.3%)、倒産企業の従業員数は2,805人(同△8.3%)、上場企業倒産は0件
- 内閣府、2月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差△1.3ポイントの48.6となり3か月連続の低下、先行き判断DIは前月差△1.0ポイントの51.4となり4か月連続の低下
- 景気の基調判断は「天候要因等により一服感がみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とした
- 9日 ○欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催  
以下のとおり決定  
・政策金利を据置き  
・資産買入れの現状維持
- 中国海関総署、2月の貿易収支を発表  
貿易収支は337億ドルと12か月連続の黒字、輸出は1,716億ドルで前年比+44.5%と12か月連続のプラス、輸入は1,379億ドルで前年比+6.3%と16か月連続のプラス
- 総務省、1月の家計調査(二人以上の世帯)を発表  
実質消費支出は前年比+1.9%と2か月ぶりの増加、季調済前月比は+2.7%と2か月ぶりの増加(ともに、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値)  
基調判断は「持ち直してきている」として据置き
- 日本銀行、2月のマネーストック(速報)を発表  
M2は前年比+3.3%、M3は同+2.8%、広義流動性は同+3.1%
- 厚生労働省、1月の毎月勤労統計(速報)を発表  
現金給与総額は前年比+0.7%で6か月連続の増加(うち所定内給与は同+0.2%、うち所定外給与は同+0.0%、うち特別給与は同+9.3%)
- 日本銀行、金融政策決定会合を開催(8日~)  
当面の金融政策運営について、以下のとおり決定  
1. 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)  
短期金利:日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用  
長期金利:10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債を買入れ  
買入れ額は、概ね現状程度の買入れペース(保有残高の増加額年間約80兆円)をめどとしつつ、金利操作方針を実現するよう運営
2. 資産買入れ方針  
①ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れ  
②CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持
- 米労働省、2月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比31.3万人増、過去2か月分は上方修正(1月分は同23.9万人増に(+3.9万人)、12月分は同17.5万人増に(+1.5万人))  
失業率は4.1%と前月(4.1%)から横ばい
- 中国国家統計局、2月の消費者物価上昇率を発表  
総合指数は前年比+2.9%で前月(+1.5%)から伸びが拡大
- 12日 ○財務省・内閣府、2018年1-3月期の法人企業景気予測調査を発表  
貴社の景況判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は+3.3ポイント、2018年4-6月見通しは+0.3ポイント、2018年7-9月見通しは+5.8ポイント

## 日誌

(3 月 中)

	<p>○米商務省, 2月の新築住宅販売件数を発表 前月比△0.6%の季調済年率61.8万件</p> <p>○米商務省, 2月の耐久財受注を発表 新規受注は前月比+3.1%, 設備投資計画の先行指数とされるコア(航空機を除く)非国防資本財受注は前月比+1.8%</p>
<p>13日 ○日本銀行, 2月の企業物価指数(速報)を発表 前年比+2.5%となり, 14か月連続のプラス</p> <p>○米労働省, 2月の消費者物価指数を発表 総合指数は前年比+2.2%, 前月比+0.2%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.8%, 前月比+0.2%</p>	<p>28日 ○平成30年度予算が成立</p> <p>○米商務省, 2017年10-12月期のGDP(確報)を発表 実質GDP成長率は前期比年率+2.9%となり, 2次速報(+2.5%)から上方改定</p>
<p>14日 ○内閣府, 1月の機械受注統計を発表 民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+8.2%と2か月ぶりの増加 基調判断は「持ち直しの動きがみられる」として据置き</p> <p>○米商務省, 2月の小売売上高を発表 総合は季調済前月比△0.1%, 1月分は上方修正(同△0.3%→△0.1%), 12月分は下方修正(同+0.0%→△0.1%) 変動の大きい自動車・同部品を除くベースは同+0.2%</p>	<p>29日 ○経済産業省, 2月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+1.6%で4か月連続の増加, 季調済前月比は+0.4%で2か月ぶりの増加 基調判断は「緩やかに持ち直している小売業販売」とし, 前月から据置き</p> <p>○平成30年第3回経済財政諮問会議を開催 「経済・財政一体改革の中間評価」, 「社会保障及び社会資本整備に関する中長期展望と政策対応について」</p>
<p>16日 ○政府, 3月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は, 緩やかに回復している」とし, 前月から据置き</p> <p>○米FRB, 2月の鉱工業生産を発表 総合は季調済前月比+1.1%, 1月分は下方修正(同△0.1%→△0.3%), 12月分は上方修正(同+0.4%→+0.5%)</p> <p>○米商務省, 2月の住宅着工件数を発表 前月比△7.0%の季調済年率123.6万件</p>	<p>30日 ○総務省, 2月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済)は2.5%で前月から0.1ポイント上昇 雇用者数(原数値)は5,875万人で前年比121万人の増加 完全失業者数(同)は166万人で前年比22万人の減少となり, 9か月連続で200万人を下回った</p> <p>○厚生労働省, 2月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.58倍となり, 前月から0.01ポイントの低下 現在の雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進んでいる」として2015年8月分の上方修正以降30か月連続据置き</p>
<p>19日 ○財務省, 2月の貿易統計(速報)を発表 輸出は自動車, 航空機類等が増加し, 前年比+1.8%の6兆4,630億円, 輸入は衣類・同付属品, 液化天然ガス等が増加し, 同+16.5%の6兆4,596億円, 貿易収支は34億円で2か月ぶりの黒字</p> <p>○日本銀行, 2017年10-12月期の資金循環統計(速報)を発表 2017年12月末現在の家計金融資産残高は, 前年比+3.9%の1,880兆2,865億円となり, 6四半期連続の前年比プラス</p>	<p>○経済産業省, 2月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比+4.1%となり前月から上昇, 出荷は同+2.2%, 在庫は同+0.9%</p> <p>○国土交通省, 2月の建築着工統計を発表 住宅着工総戸数(原数値)は, 69,071戸(前年比△2.6%)と8か月連続の減少, 季調済年率は92.6万戸(前月比+8.2%)</p>
<p>21日 ○FRB(米連邦準備制度理事会), FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(20日~)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策金利(フェデラルファンドレート)の誘導目標レンジを0.25%引上げ(1.50~1.75%)</li> <li>・政策金利水準の見通しに織り込まれた年内利上げは3回(※2018年はあと2回)を維持</li> <li>・経済見通しを概ね上方修正</li> </ul> <p>○米商務省, 2月の中古住宅販売件数を発表 前月比+3.0%の季調済年率554万件</p>	<p>31日 ○中国国家统计局, 3月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 総合指数は51.5ポイントと前月(50.3ポイント)から1.2ポイント上昇, 20か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った</p>
<p>22日 ○イングランド銀行(BOE), 金融政策委員会を開催し, 以下を決定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策金利は0.50%に据置き</li> <li>・資産買入れプログラムの規模(総額4,450億ポンド)を維持</li> </ul>	<p>東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)</p> <p>月間最高値 1,751.03(13日)</p> <p>〃 最安値 1,664.94(23日)</p> <p>日経平均株価(終値)</p> <p>月間最高値 21,968.10円(13日)</p> <p>〃 最安値 20,617.86円(23日)</p> <p>東京外為市場(ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点)</p> <p>月間最高値 105.02円(23日)</p> <p>〃 最安値 106.98円(13日)</p>
<p>23日 ○総務省, 2月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+1.0%と14か月連続のプラス</p>	